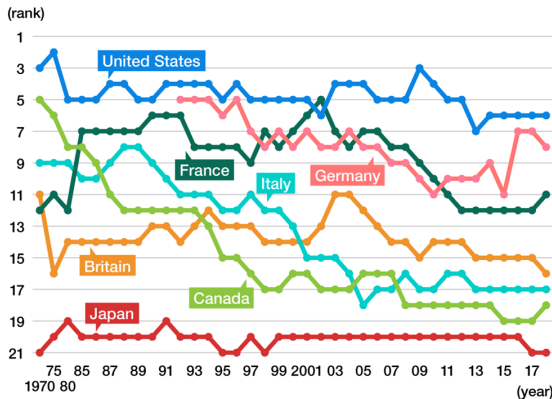


ATTENTION

日本は労働生産性の増加が、待ったなしの課題！

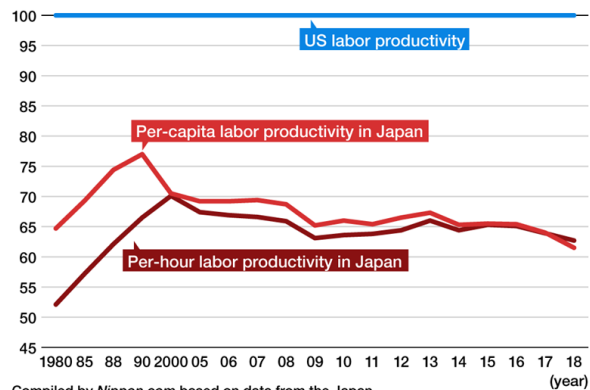
Ranking of G7 Nations for Per-Hour Labor Productivity



Compiled by Nippon.com based on data from the Japan Productivity Center.

nippon.com

Japan's Labor Productivity Level Compared to the United States (US = 100)



Compiled by Nippon.com based on data from the Japan Productivity Center.

nippon.com

二つのチャートは日本生産性本部のデータをグラフ化したものです。英語のままでは恐縮ですが、左のチャートを見ると、日本の労働生産性は1970年来、G7加盟国中で万年最下位。一方、米国は1970年からほぼトップの座を維持しています。また右のチャートを見ると、2018年の時間当たり生産性が日本が46.8ドルに対して、米国は74.7ドルで、日本は米国の63%にとどまります。このギャップは2000年の70%、2010年の65%から、さらに開いています。以前、日本人は働きすぎで、それが非効率の元凶といわれていましたが、年間労働時間は2000年の1821時間から2018年には1680時間に減り、同年の米国1786時間より100時間以上少なくなっているのです。経済成長は、労働人口と労働生産性の増加によるとされる中で、日本はこれから長期にわたり、労働人口は減っていきます。国連の推計では、2055年には労働人口は2015年より39%も減るとのこと。一方、その間米国は11%も増えるというのです。移民でも大幅に受け入れない限り、労働人口の減少は不可避の中、日本はデジタル化、技術の進歩、経営・組織運営効率の改善、無形資産の蓄積、高付加価値製品・サービスの提供など生産性の増加に活路を見出さないと、ますます他の先進国との差は開くばかりです。その徴候は、最近の動向を見ても明らかに出てきているといえます。日本は労働生産性の増加が、待ったなしの課題です。

COLUMN

資産運用で人生を駄目にしないために

15年ほど前、米国イェール大学やハーバード大学が、大学資金の運用でめざましい成果を上げていたので、日本の大学でもこのように運用したらいいのではないかと、出身のW大学の運用部署に行き聞きましたら、信託銀行出向者の人が、文科省の指導もあり、原則元本保証しかやっていないという回答でした。それが、やっと今になって、米欧との資金格差の改善を図るため、大学ファンドで内外株式65%、債券35%の運用を始めるというのです。その間15年かかっています。

また最近の日経記事によると、ESG投信と銘打ったファンドが4000億円もの資金を集めたが、同じアセットマネジメントONEの、ESGの名を除けばほぼ同じ名前の投信と、上位10銘柄のうち8銘柄が同じだったとして、金融庁が幹部に説明を求め、詰め寄ったとのこと。担当者は「これからも(下線は筆者)投資家の要望に応じて開示の拡充に取り組む」との紋切回答。テーマ型を売れば資金を集められるという魂胆が見え見えます。遡れば2000年2月に設定された「ノムラ日本株戦略ファンド」。当時ITブームで1兆円を集め、記者会見まで開かれ、運用担当者はスター扱い。それがいまでは残高は寂しい500億円。設定来配当込み日経平均は約60%上がっているのに、このファンドは+26%止まり。2%を超える信託報酬と残高減少による運用コスト増が重くのしかかっています。こういった事例を見てもわかる通り、我々個人は資産運用を取り巻く環境の改善を期待していると、人生を壊されます。歴史を繰り返す日本。一度しかない人生を駄目にしないよう、まともに信用しないで、よくよく気をつけましょう。

MARKET

	(7月末)	(6月末比)
日経平均	27,283.59円	-1,507.94円 (-5.24%)
NYダウ	34,935.47ドル	+432.96ドル (+1.25%)
米ドル	109.75円	-1.40円 (-1.26%)

私の書棚より

「貨幣は遅れて現れた相互利他主義を示す形式的な印」

-リチャード・ドーキンス

三人の「科学者」と「神」 ロバート・ライト著
(注:ドーキンスは、ここでの「三人の科学者」の一人ではない)

コロナ敗戦

東京オリンピックがまさにたけなわ。日本選手の連日の活躍に、うれしいやら、励まされるやら。一方で、東京は感染者が急増し、第5波が来たとされています。感染拡大の中、外国から来た選手には、厳しい行動制限が課され、自由な外出はできず、大変申し訳ない思いです。

コロナ感染が深刻になってから、早1年半。国民は、いつまでたっても改善しない事態に、我慢の限界。外出抑制が効かなくなったり、酒類提供を止めない飲食店が多くなったりして、大変危惧されます。

先進国と日本のコロナ禍の状況を比べてみると、先進各国は、行動制限が緩和されてきているのに対して、日本の遅れが目立っています。しかもいま日本は、オリンピックを開催中なのです。

いわば日本はコロナ敗戦という状況です。なぜこうなってしまったのか。ある意味では必然だったといえます。

まずは、ワクチン確保に失敗したことがあげられます。そもそもワクチンを早い時期に確保することを考えていなかったと見えます。ここには薬事承認の問題があります。過去に痛い思い出があり、ワクチンの治験データがなく、早く承認するわけにはいかないという厚労省のスタンス。その後アメリカなど他国が承認するのを待っての、いわば追認。まったく主体性が見えず、「情けない」の一言です。他国がいち早くワクチン確保に動いている中、日本の対応は鈍く、この遅れが、いまに響いているのです。2か月早くワクチンを確保できていれば、ずいぶん状況は

違っていたでしょう。オリンピックの開催国であれば、いまのような事態にならないように、迎い入れる場所をきれいにしておくべく最大限の努力をするのが礼儀というものです。

また基本的人権を重んじるあまり、行動制限はかけられず、東京では、午後8時以降の営業自粛要請に従わないで、酒類を提供する飲食店は半分を超えるという報道もあります。いわばあらゆる措置が、のほほんとしたもので、ザルからじゃーじゃー水が漏れている状況であることは大変残念です。イタリアの市長が「外出している人を見つけたら、火炎放射器で燃やすぞ！」とテレビで叫んでいたのを思い出します。現在のような危機的状況では、外出制限、営業停止などの強制措置もとるべきです。

そして出てくるのは、政治のふがいなさ。野党は何でもかんでも政府に反対という姿勢で、目の前の危機に、党派を超えて一致協力する姿勢が全く見られません。ワクチン入手の遅れに、野党の消極姿勢が影響していたことは否めません。要するに、野党はコロナ感染の重大性がわかっていたいなかったということです。

役人の危機対応への鈍さにも呆れます。コロナ対応がお役所仕事。6か月たっても支給されない支援金の対応、帰国をめぐるガラパゴス行政のトラブルを見ても、一事が万事、推察できます。役所のデジタル化の遅れ、組織の縦割りの弊害もコロナ禍で一気に表にあぶりだされました。

政治家、役人、医師会など、やっているふりをしているだけで、言っている言葉が空虚に聞こえるという状況です。

まかせて安心、資産運用のホームドクター

- 大切なお金を間違いない方法で運用しているのか、心配になることはありませんか。
- 退職後のセカンドライフを、お金の心配なく、ゆとりを持ってお過ごしですか。
- 仕事が忙しくて、なかなか運用まで手が回らないということはありませんか。
- 銀行や証券会社が勧めるままに、株や投資信託を購入していませんか。

金融商品の中身や手数料がどうなっているか、きちんと把握していますか。

びとうファイナンシャルサービスは、金融機関から完全独立のFP・資産運用アドバイザーです。その強みを生かし、お客様に、客観的で、公正・中立なアドバイスを提供しています。手数料が高く売りやすい商品をお客様に売るのではなく、お客様にもっとも適した金融商品やお客様にベストのアドバイスを提供しています。

びとうファイナンシャルサービスは、お客様の目標や夢の実現のため、40年を超える長い経験と深い専門知識、高い倫理観をもとに、お客様の利益のみに目を向けたサービスを提供しています。たとえるなら、多くのお客様の人生という航海で、無事に目的地に到着する大型客船であり、いつもお客様の資産運用という面で健康管理をするホームドクターです。



びとうファイナンシャルサービス
代表 尾藤 峰男
公認投資助言者 (RIA)

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386
携帯：070-5567-3311 電子メール：info@bfsc.jp